

2 一般会計

(1) 一般会計歳入

ア 決算の状況（資料 2 P70～71）

予算現額 540 億 6,818 万円に対し、調定額は 526 億 8,944 万円、収入済額は 502 億 9,494 万円、収納率は 95.5%である。収入済額は、平成 30 年度と比べて 26 億 612 万円（5.5%）増加している。

第5表 歳入決算の状況

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	調定額(A)		収入済額(B)		不納欠損額		収入未済額		収納率 (B/A)
			予算比		予算比		予算比		予算比	
令和元年度	54,068,188	52,689,445	97.5	50,294,946	93.0	30,521	0.1	2,365,320	4.4	95.5
平成30年度	51,387,773	50,805,357	98.9	47,688,823	92.8	26,186	0.1	3,092,341	6.0	93.9
増 減	2,680,415	1,884,088	△1.4	2,606,124	0.2	4,335	0.0	△727,022	△1.6	1.6

イ 自主財源・依存財源の状況

(ア) 自主財源額

自主財源額は、241 億 986 万円であり、平成 30 年度と比べて 48 億 8,446 万円（25.4%）増加している。これは主として、幼児教育・保育の無償化に伴う保育料の減により、「分担金及び負担金」が 1 億 6,652 万円（32.0%）減少したものの、個人市民税及び法人市民税の増により「市税」が 3 億 9,200 万円（3.4%）増加したこと、財政調整基金等繰入金の増により「繰入金」が 6 億 2,666 万円（32.1%）増加したこと並びに競艇事業収入の増により「諸収入」が 41 億 7,714 万円（166.9%）増加したことによるものである。

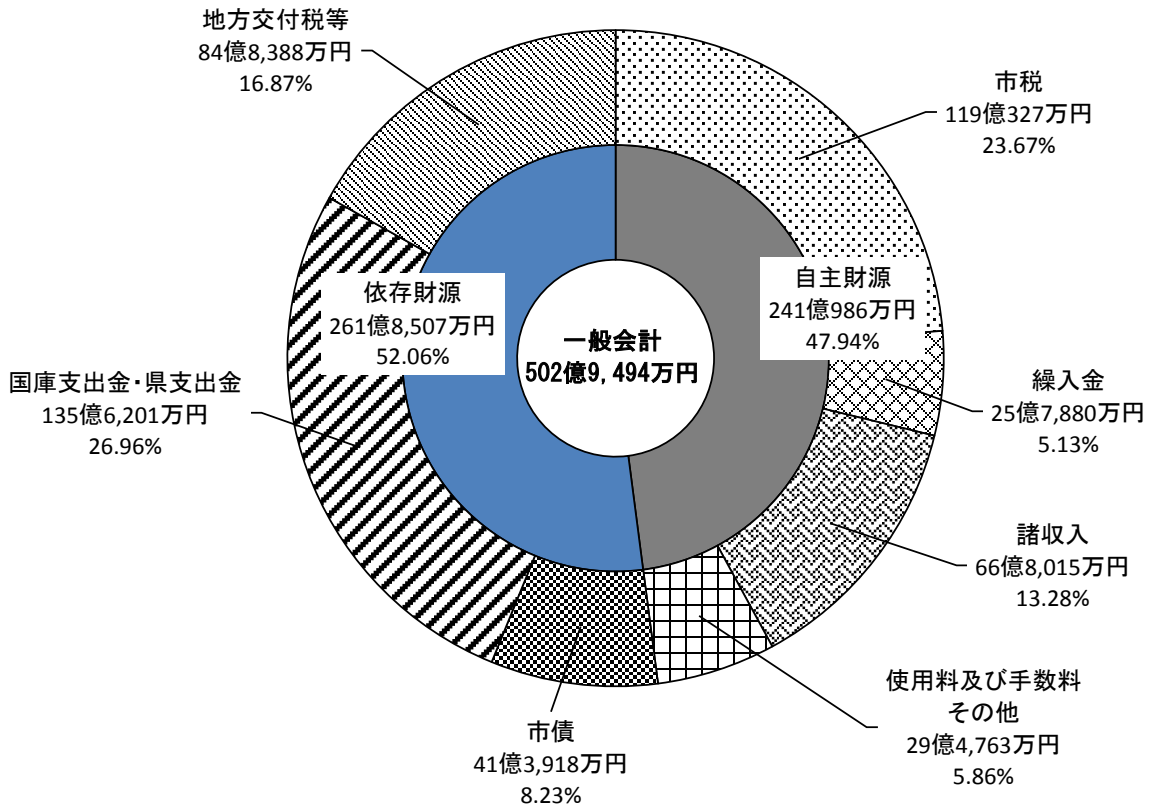
また、自主財源額の過去 5 年間の推移を見ると、年々増加している（8 ページ第 5 図参照）。

(イ) 依存財源額

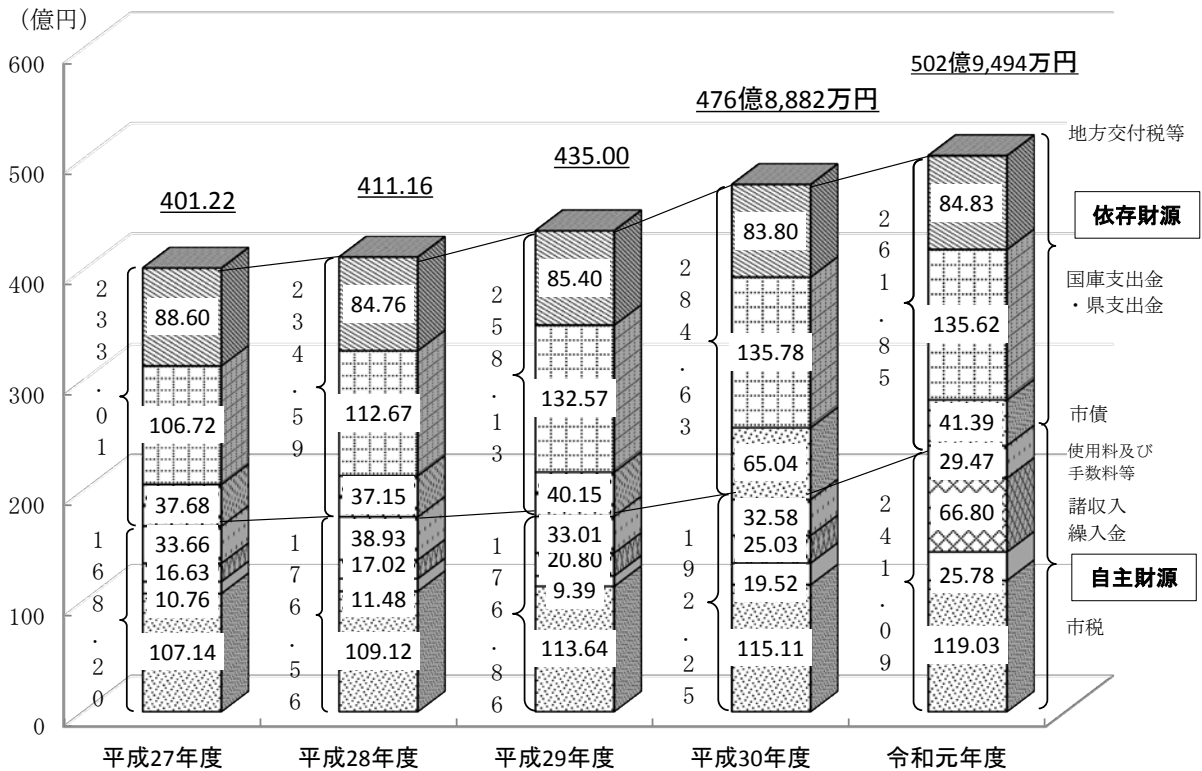
依存財源額は、261 億 8,507 万円であり、平成 30 年度と比べて 22 億 7,833 万円（8.0%）減少している。これは主として、幼児教育・保育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金の交付による地方特例交付金の増により「地方交付税等」が 1 億 329 万円（1.2%）増加したものの、教育債や総務債の減により「市債」が 23 億 6,559 万円（36.4%）減少したことによるものである。

また、依存財源額の過去 5 年間の推移を見ると、年々増加していたが、令和元年度は減少している。（8 ページ第 5 図参照）。

第4図 自主財源・依存財源の構成比



第5図 自主財源・依存財源の推移



ウ 主な歳入の状況

(ア) 概況（資料 4-1 P74～75、資料 5 P80～81）

収入済額が調定額を下回っている主なものは、市税、国庫支出金及び市債である。なお、国庫支出金、県支出金及び市債の収入済額が調定額を下回っている額は翌年度繰越明許費の財源である。

平成 30 年度と比べて、収入済額が増加した主なものは繰入金及び諸収入であり、収入済額が減少した主なものは国庫支出金及び市債である。

第6表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度				平成30年度	増減額 (B-C)	増減率	
	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	差引額 (A-B)	収入済額 (C)			
自 主 財 源	市 税	11,822,310	12,174,713	11,903,275	271,438	11,511,271	392,004	3.4
	繰 入 金	2,697,192	2,578,805	2,578,805	0	1,952,139	626,666	32.1
	諸 収 入	6,699,080	6,793,178	6,680,152	113,026	2,503,010	4,177,142	166.9
	使用料及び手数料等	3,087,887	2,986,172	2,947,637	38,535	3,258,987	△ 311,350	△ 9.6
	分担金及び負担金	358,882	360,627	353,747	6,880	520,273	△ 166,526	△ 32.0
	使用料及び手数料	746,048	753,285	722,021	31,264	742,707	△ 20,687	△ 2.8
	財産収入	101,730	96,415	96,024	392	206,070	△ 110,047	△ 53.4
	寄附金	300,001	194,618	194,618	0	262,670	△ 68,052	△ 25.9
	繰越金	1,581,226	1,581,227	1,581,227	0	1,527,267	53,960	3.5
	小 計	24,306,469	24,532,867	24,109,868	422,999	19,225,407	4,884,462	25.4
依 存 財 源	地方交付税等	8,937,642	8,483,885	8,483,885	0	8,380,594	103,290	1.2
	地方譲与税	307,521	293,222	293,222	0	287,823	5,399	1.9
	利子割交付金	22,000	6,331	6,331	0	17,009	△ 10,678	△ 62.8
	配当割交付金	50,000	28,904	28,904	0	23,325	5,579	23.9
	株式等譲渡所得割交付金	40,000	15,854	15,854	0	23,868	△ 8,014	△ 33.6
	地方消費税交付金	1,700,000	1,619,330	1,619,330	0	1,681,287	△ 61,957	△ 3.7
	ゴルフ場利用税交付金	19,000	19,613	19,613	0	19,882	△ 270	△ 1.4
	自動車取得税交付金	30,000	30,405	30,405	0	48,502	△ 18,097	△ 37.3
	国有提供施設等所在市助成交付金	126,923	139,615	139,615	0	126,923	12,692	10.0
	地方特例交付金	379,972	231,928	231,928	0	85,467	146,461	171.4
	地方交付税	6,247,226	6,085,380	6,085,380	0	6,052,188	33,192	0.5
	交通安全対策特別交付金	15,000	13,303	13,303	0	14,320	△ 1,017	△ 7.1
	国庫支出金・県支出金	14,786,995	14,576,912	13,562,012	1,014,900	13,578,046	△ 16,034	△ 0.1
国庫支出金	10,795,616	10,574,948	9,702,346	872,602	10,146,069	△ 443,723	△ 4.4	
県支出金	3,991,379	4,001,963	3,859,665	142,298	3,431,977	427,688	12.5	
市 債	6,037,082	5,095,782	4,139,182	956,600	6,504,776	△ 2,365,594	△ 36.4	
小 計	29,761,719	28,156,578	26,185,078	1,971,500	28,463,416	△ 2,278,338	△ 8.0	
歳 入 合 計	54,068,188	52,689,445	50,294,946	2,394,499	47,688,823	2,606,124	5.5	

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

(イ) 市 税

a 収入済額の状況

収入済額は、119億327万円であり、平成30年度と比べて3億9,200万円(3.4%)増加している。

第7表 市税の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		
				予算比	収納率	
令和元年度	市 民 税	5,253,487	5,351,628	5,259,953	100.1	98.3
	個人市民税	4,303,662	4,416,924	4,329,225	100.6	98.0
	法人市民税	949,825	934,704	930,728	98.0	99.6
	固定資産税	4,819,582	5,054,645	4,915,310	102.0	97.2
	軽自動車税	307,784	331,576	315,906	102.6	95.3
	市たばこ税	647,379	612,438	612,438	94.6	100.0
	鉱産税	14	30	30	214.3	100.0
	特別土地保有税	1	1,359	—	0.0	0.0
	入湯税	5,245	5,336	5,143	98.0	96.4
	都市計画税	788,818	817,700	794,495	100.7	97.2
計	11,822,310	12,174,713	11,903,275	100.7	97.8	
平成30年度	市 民 税	4,679,159	5,097,489	5,004,720	107.0	98.2
	個人市民税	4,056,886	4,299,978	4,212,815	103.8	98.0
	法人市民税	622,273	797,510	791,905	127.3	99.3
	固定資産税	4,749,359	4,952,219	4,809,105	101.3	97.1
	軽自動車税	296,044	316,353	299,888	101.3	94.8
	市たばこ税	618,524	619,339	619,339	100.1	100.0
	鉱産税	15	23	23	150.0	100.0
	特別土地保有税	1	1,359	—	0.0	0.0
	入湯税	5,120	5,390	5,166	100.9	95.8
	都市計画税	764,782	797,115	773,030	101.1	97.0
計	11,113,004	11,789,286	11,511,271	103.6	97.6	
増 減	市 民 税	574,328	254,140	255,233	△ 6.9	0.1
	個人市民税	246,776	116,946	116,410	△ 3.2	0.0
	法人市民税	327,552	137,194	138,823	△ 29.3	0.3
	固定資産税	70,223	102,426	106,205	0.7	0.1
	軽自動車税	11,740	15,223	16,017	1.3	0.5
	市たばこ税	28,855	△ 6,901	△ 6,901	△ 5.5	0.0
	鉱産税	△ 1	8	8	64.3	0.0
	特別土地保有税	0	0	—	0.0	0.0
	入湯税	125	△ 54	△ 23	△ 2.9	0.6
	都市計画税	24,036	20,586	21,465	△ 0.4	0.2
計	709,306	385,426	392,004	△ 2.9	0.2	

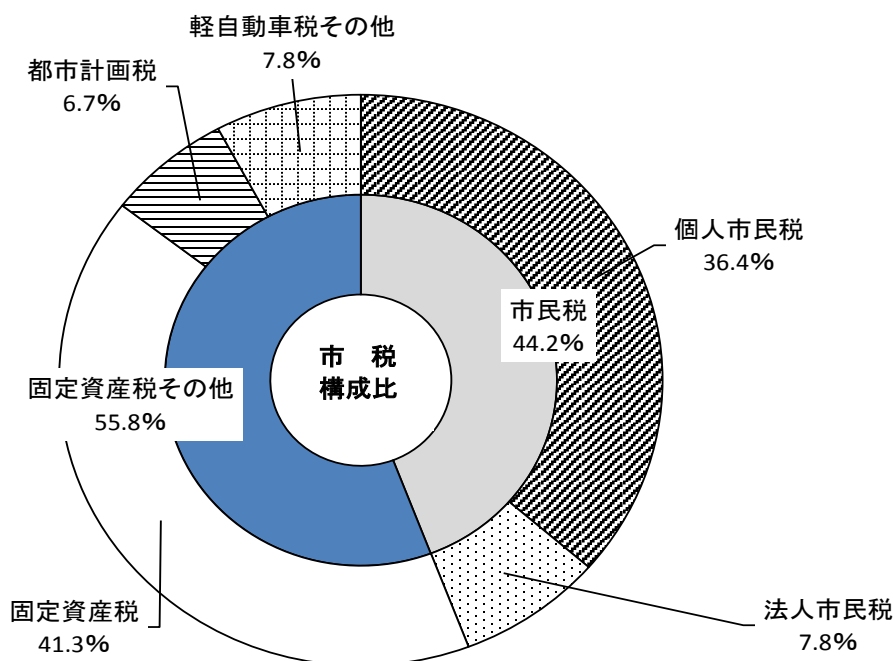
(注) 収入済額には還付未済額を含む。

主な税目の収入済額を見ると、市民税は、52 億 5,995 万円であり、平成 30 年度と比べて 2 億 5,523 万円 (5.1%) 増加している。これは主として法人市民税が 1 億 3,882 万円 (17.5%) 増加したことによるものである。

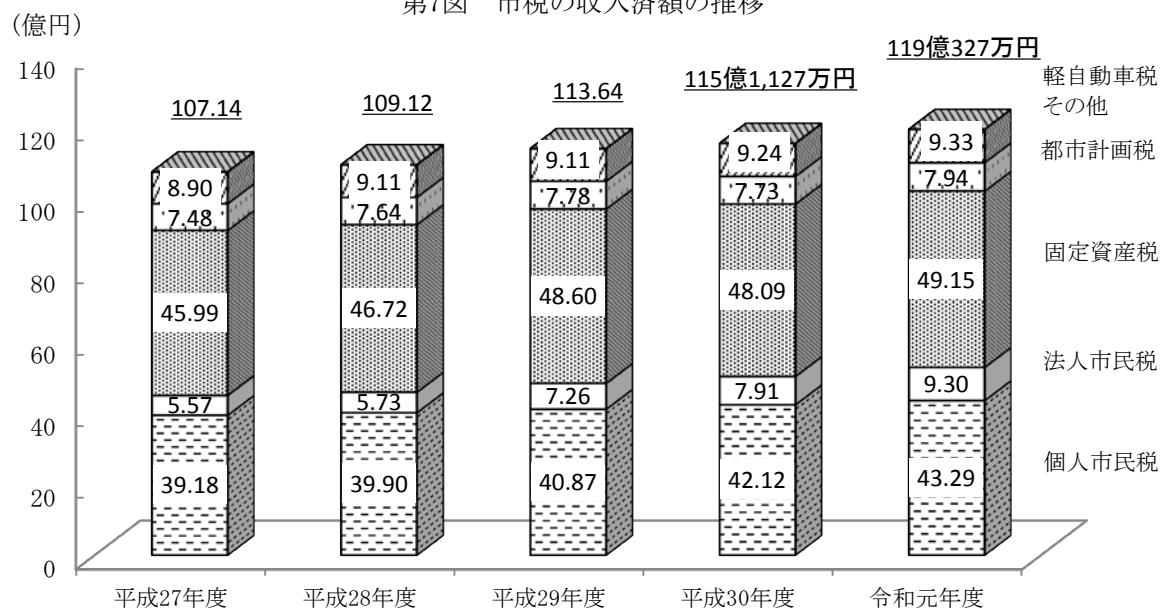
固定資産税と都市計画税の合計額は、57 億 980 万円であり、平成 30 年度と比べて 1 億 2,766 万円 (2.3%) 増加している。これは主として固定資産税が 1 億 620 万円 (2.2%) 増加したことによるものである。

収入済額の過去 5 年間の推移は、第 7 図のとおりである。固定資産税と都市計画税は、平成 28 年度から増加し、平成 30 年度は評価替えを行った結果により一旦減少したものの、令和元年度に再び増加している。個人市民税及び法人市民税は、年々増加している。

第6図 市税の構成比



第7図 市税の収入済額の推移



b 収入未済額等の状況

収入未済額は、2億4,829万円であり、平成30年度と比べて1,009万円(3.9%)減少している。

不納欠損額は、2,444万円であり、平成30年度と比べて287万円(13.3%)増加している。

第8表 市税の収入未済額等の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
収 入 未 済 額	248,291	258,389	△ 10,098
市 民 税	86,806	86,616	190
個人市民税	83,325	81,269	2,056
法人市民税	3,480	5,347	△ 1,867
固 定 資 産 税	124,717	132,363	△ 7,646
軽 自 動 車 税	14,527	15,519	△ 991
市 た ば こ 税	—	—	—
鉱 産 税	—	—	—
特 別 土 地 保 有 税	1,359	1,359	0
入 湯 税	23	224	△ 201
都 市 計 画 税	20,859	22,308	△ 1,449
不 納 欠 損 額	24,447	21,572	2,874
市 民 税	6,015	7,750	△ 1,735
個人市民税	5,464	7,358	△ 1,893
法人市民税	551	393	158
固 定 資 産 税	14,744	11,043	3,701
軽 自 動 車 税	1,150	953	197
市 た ば こ 税	—	—	—
鉱 産 税	—	—	—
特 別 土 地 保 有 税	—	—	—
入 湯 税	170	—	170
都 市 計 画 税	2,367	1,826	542

収入未済の主な理由は、「折衝中」(1億9,136万円)である。

不納欠損の主な理由は、消滅時効期間の5年間を経過したことによる「時効完成」(1,026万円)及び財産等がなく滞納処分の執行等を行うことができないことによる「執行停止後即時」(1,156万円)である。

第9表 市税の収入未済等に係る理由別状況

(単位：人、千円)

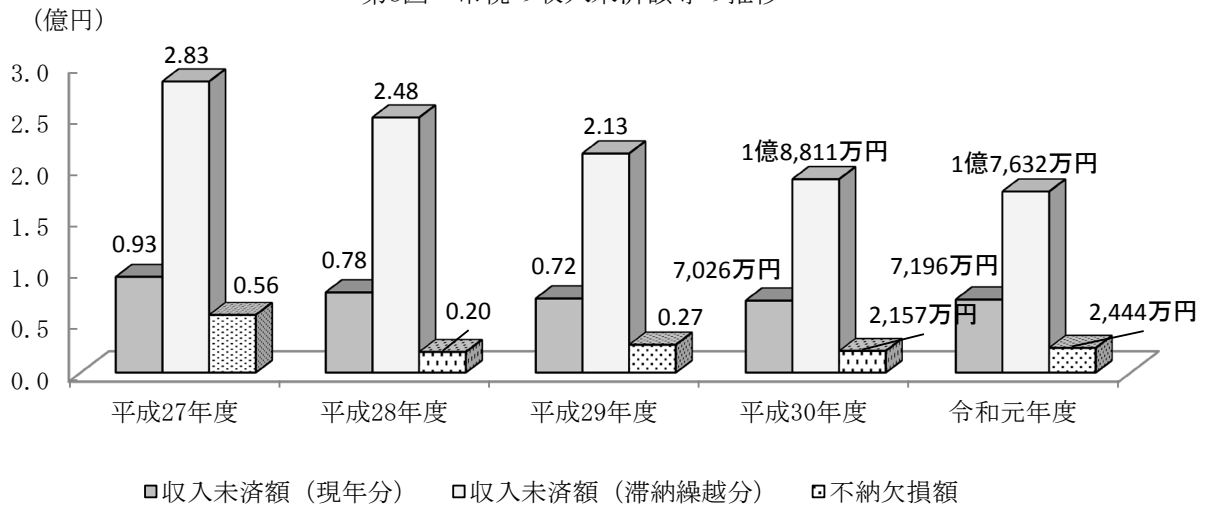
区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
収 入 未 済	2,668	248,291	2,837	258,389	△ 169	△ 10,098
執行停止	131	7,228	114	7,975	17	△ 747
差 押 中	153	49,694	165	46,412	△ 12	3,282
折 衝 中	2,384	191,369	2,558	204,002	△ 174	△ 12,633
不 納 欠 損	573	24,447	588	21,572	△ 15	2,874
時 効 完 成	416	10,269	457	13,194	△ 41	△ 2,925
執行停止後3年経過	89	2,613	96	1,905	△ 7	708
執行停止後即時	68	11,565	35	6,473	33	5,091

(注)不納欠損の人数は、各税等ごとの対象者の集計人数である。

過去5年間の収入未済額の推移を見ると、現年課税分は年々減少していたが令和元年度は増加している。滞納繰越分は年々減少している。

また、不納欠損額は、平成28年度は減少したものの、平成29年度から増減を繰り返しており、令和元年度は増加している。

第8図 市税の収入未済額等の推移

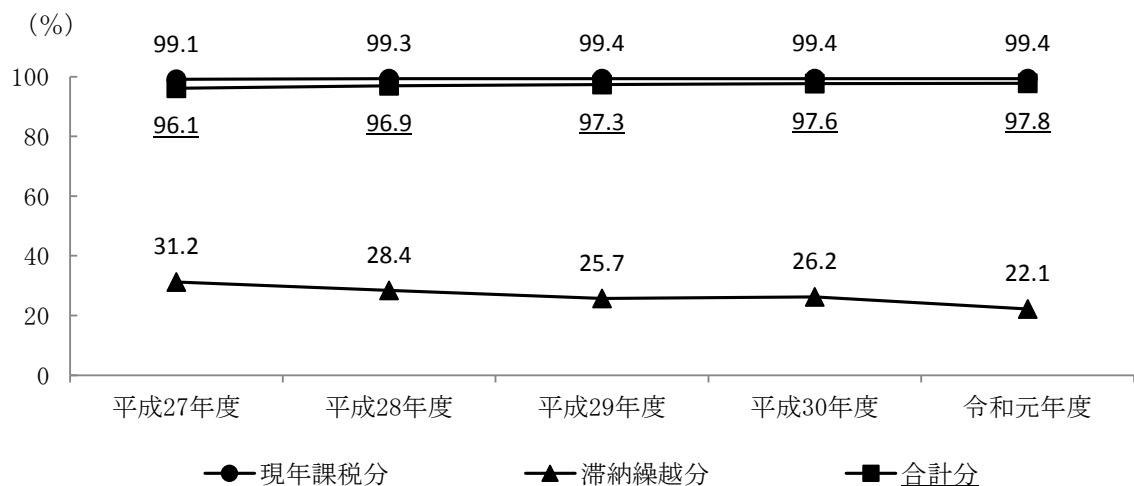


収納対策としては、引き続き、納期内納付指導及び債権・動産の差押処分の徹底並びにインターネット公売の実施などの早期換価を図っている。

収納率について見ると、平成30年度と比べて現年課税分は、同率の99.4%、滞納繰越分は4.1ポイント低下して22.1%、現年課税分と滞納繰越分の合計(以下「合計分」という。)は、0.2ポイント上昇して97.8%となっている。

過去5年間の推移を見ると、現年課税分は平成29年度から横ばいとなっている。滞納繰越分は年々低下し、平成30年度に一旦上昇したものの、令和元年度に再び低下している。合計分は年々上昇している。

第9図 市税の収納率の推移



(ウ) 分担金及び負担金

a 決算状況

収入済額は、3億5,374万円であり、平成30年度と比べて1億6,652万円(32.0%)減少している。

これは、主に令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、保育料が減少したことによるものである。

第10表 分担金及び負担金の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和 元 年 度	分 担 金	6,770	8,000	7,562	111.7	94.5	—	438
	負 担 金	352,112	352,627	346,185	98.3	98.2	1,892	4,550
	うち児童福祉費	320,581	324,991	318,603	99.4	98.0	1,892	4,496
	計	358,882	360,627	353,747	98.6	98.1	1,892	4,988
平 成 30 年 度	分 担 金	8,396	11,622	11,184	133.2	96.2	—	438
	負 担 金	513,017	517,586	509,089	99.2	98.4	7	8,490
	うち児童福祉費	481,050	488,002	479,779	99.7	98.3	7	8,216
	計	521,413	529,207	520,273	99.8	98.3	7	8,928
増 減	分 担 金	△ 1,626	△ 3,622	△ 3,622	△ 21.5	△ 1.7	—	0
	負 担 金	△ 160,905	△ 164,959	△ 162,904	△ 0.9	△ 0.2	1,885	△ 3,940
	うち児童福祉費	△ 160,469	△ 163,011	△ 161,176	△ 0.3	△ 0.3	1,885	△ 3,720
	計	△ 162,531	△ 168,581	△ 166,526	△ 1.2	△ 0.2	1,885	△ 3,940
説 明	◎ 主な対前年度増減							
	老人福祉施設入所費負担金の増(民生費負担金)					(202万円)		
	在宅福祉利用負担金の減(民生費負担金)					(△377万円)		
	保育料の減(民生費負担金)					(△1億6,127万円)		
◎ 主な不納欠損額								
保育料(民生費負担金)					(189万円)			
◎ 主な収入未済額								
保育料(民生費負担金)					(449万円)			

b 保育料の決算状況

収入済額は、3億1,837万円であり、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、平成30年度と比べて1億6,127万円(33.6%)減少している。

収入未済額は、449万円であり、平成30年度と比べて372万円(45.3%)減少している。

不納欠損額は、189万円であり、平成30年度と比べて188万円(26,925.0%)増加している。

第11表 保育料の決算状況

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額
					予算比			
令和元年度	現年度分	317,147	316,546	315,417	99.5	99.6	—	1,129
	過年度分	3,288	8,216	2,957	89.9	36.0	1,892	3,368
	計	320,435	324,763	318,375	99.4	98.0	1,892	4,496
平成30年度	現年度分	474,720	476,148	474,166	99.9	99.6	—	1,981
	過年度分	6,105	11,723	5,480	89.8	46.8	7	6,235
	計	480,825	487,870	479,647	99.8	98.3	7	8,216
増減	現年度分	△ 157,573	△ 159,601	△ 158,749	△ 0.4	0.0	—	△ 852
	過年度分	△ 2,817	△ 3,506	△ 2,523	0.1	△ 10.8	1,885	△ 2,868
	計	△ 160,390	△ 163,107	△ 161,272	△ 0.4	△ 0.3	1,885	△ 3,720

収入未済の主な理由は、「生活困窮等(分納中)」(422万円)である。

不納欠損の主な理由は、「生活保護受給」(127万円)である。

第12表 保育料の収入未済等の理由別状況

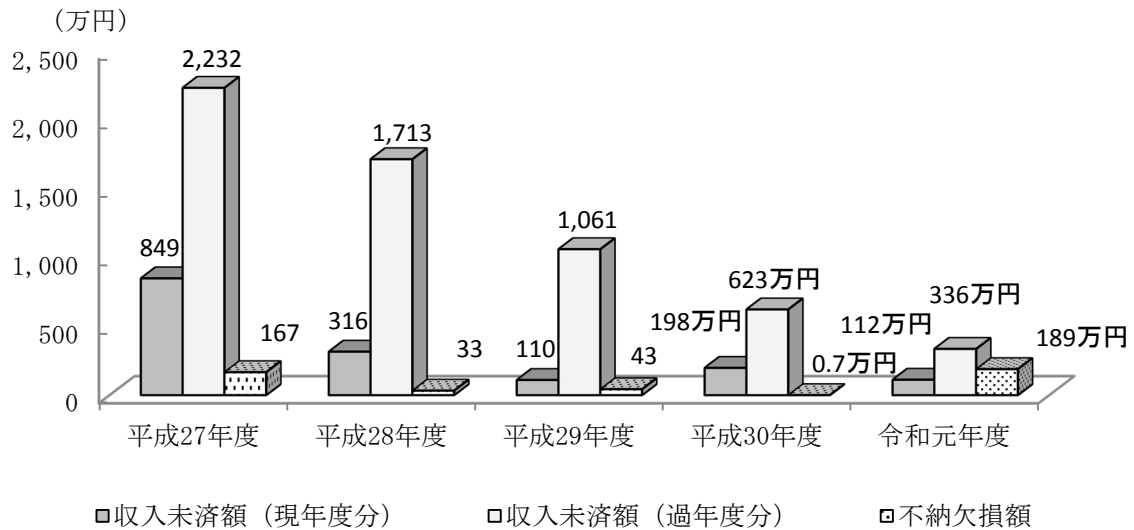
(単位：人、千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
収入未済	20	4,496	38	8,216	△ 18	△ 3,720
生活困窮等(分納中)	19	4,223	35	6,946	△ 16	△ 2,723
その他	1	273	3	1,270	△ 2	△ 997
不納欠損	4	1,892	1	7	3	1,885
時効完成	1	622	1	7	0	615
生活保護受給	3	1,270	—	—	3	1,270

過去5年間の収入未済額等の推移を見ると、収入未済額（現年度分）は、年々減少し、平成30年度は一旦増加したものの、令和元年度は再び減少している。収入未済額（過年度分）は、年々減少している。

また、不納欠損額は、増加と減少を繰り返しながら、令和元年度は増加している。

第10図 保育料の収入未済額等の推移

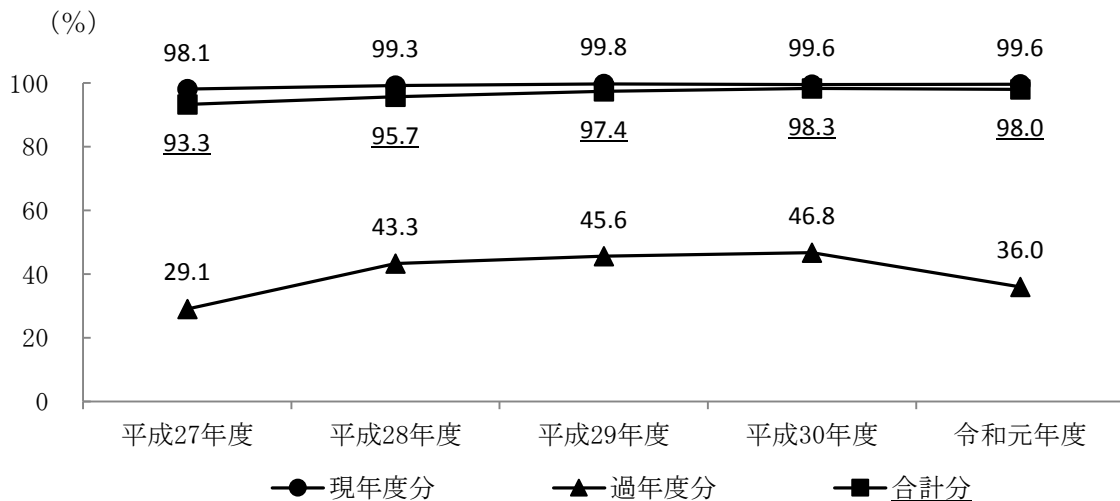


収納対策としては、引き続き、電話催告及び初期滞納者への早期納入指導を行い、長期滞納者には収納課との連携による収納体制で対応したほか、児童手当及び児童扶養手当の窓口での現金による支払の際に保育料の徴収を実施している。

収納率についてみると、平成30年度と比べて現年度分は横ばいの99.6%となったものの、過年度分は10.8ポイント低下して36.0%となり、合計分は0.3ポイント低下して98.0%となっている。

過去5年間の収納率の推移を見ると、現年度分は年々上昇していたが、平成30年度から横ばいとなっている。過年度分及び合計分は、年々上昇していたが、令和元年度は低下している。

第11図 保育料の収納率の推移



(工) 使用料及び手数料

a 決算状況

収入済額は、7億2,202万円であり、平成30年度と比べて2,068万円(2.8%)減少している。

これは、主に令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、幼稚園保育料が減少したことによるものである。

第13表 使用料及び手数料の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比	収率				
令和元年度	使用料	505,932	516,337	486,245	96.1	94.2	2,408	27,701	
	うち住宅	301,770	339,396	309,321	102.5	91.1	2,408	27,667	
	手数料	240,116	236,948	235,776	98.2	99.5	—	1,174	
	計	746,048	753,285	722,021	96.8	95.8	2,408	28,875	
平成30年度	使用料	500,467	541,170	511,638	102.2	94.5	—	29,557	
	うち住宅	302,375	341,964	312,457	103.3	91.4	—	29,532	
	手数料	237,829	232,749	231,069	97.2	99.3	—	1,682	
	計	738,296	773,918	742,707	100.6	96.0	0	31,238	
増減	使用料	5,465	△ 24,833	△ 25,394	△ 6.1	△ 0.3	2,408	△ 1,855	
	うち住宅	△ 605	△ 2,567	△ 3,136	△ 0.8	△ 0.3	2,408	△ 1,865	
	手数料	2,287	4,199	4,707	1.0	0.2	—	△ 508	
	計	7,752	△ 20,634	△ 20,687	△ 3.8	△ 0.2	2,408	△ 2,363	
説明	◎主な対前年度増減								
	住宅使用料の減(土木使用料)						(△313万円)		
	幼稚園保育料の減(教育使用料)						(△1,036万円)		
	体育文化センター使用料の減(教育使用料)						(△413万円)		
	ごみ処理手数料の増(衛生手数料)						(720万円)		
◎主な不納欠損額									
住宅使用料(土木使用料)						(240万円)			
◎主な収入未済額									
住宅使用料(土木使用料)						(2,766万円)			

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

b 住宅使用料の決算状況

収入済額は、3億932万円であり、平成30年度と比べて313万円(1.0%)減少している。

収入未済額は、2,766万円であり、平成30年度と比べて186万円(6.3%)減少している。

第14表 住宅使用料の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和元年度	現年度分	297,769	309,865	306,517	102.9	98.9	—	3,348
	過年度分	4,001	29,532	2,805	70.1	9.5	2,408	24,319
	計	301,770	339,396	309,321	102.5	91.1	2,408	27,667
平成30年度	現年度分	296,974	310,891	308,730	104.0	99.3	—	2,187
	過年度分	5,401	31,073	3,727	69.0	12.0	—	27,345
	計	302,375	341,964	312,457	103.3	91.4	0	29,532
増減	現年度分	795	△ 1,027	△ 2,213	△ 1.1	△ 0.4	—	1,161
	過年度分	△ 1,400	△ 1,541	△ 923	1.1	△ 2.5	2,408	△ 3,026
	計	△ 605	△ 2,567	△ 3,136	△ 0.8	△ 0.3	2,408	△ 1,865

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入未済の主な理由は、「生活困窮」(2,153万円)である。

不納欠損の主な理由は、「その他」(150万円)である。

第15表 住宅使用料の収入未済等の理由別状況

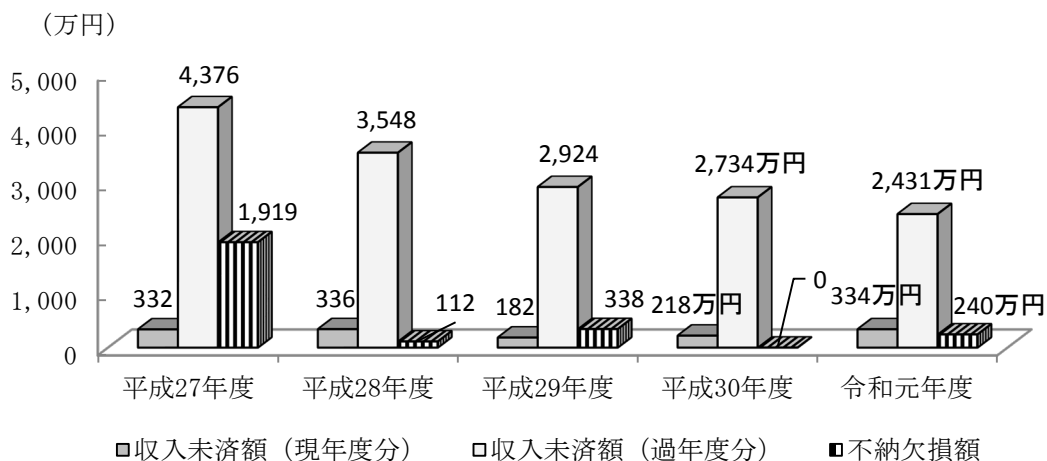
(単位：人、千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
収入未済	92	27,667	101	29,532	△ 9	△ 1,865
生活困窮	82	21,534	93	24,431	△ 11	△ 2,897
営業不振(自営業)	2	201	3	177	△ 1	25
死亡	8	5,932	5	4,924	3	1,008
不納欠損	5	2,408	—	—	5	2,408
死亡	2	902	0	0	2	902
その他	3	1,507	0	0	3	1,507

過去5年間の収入未済額等の推移を見ると、収入未済額（現年度分）は増減を繰り返しながら、令和元年度は増加している。収入未済額（過年度分）は年々減少している。

また、不納欠損額は増減を繰り返しながら、令和元年度は増加している。

第12図 住宅使用料の収入未済額等の推移

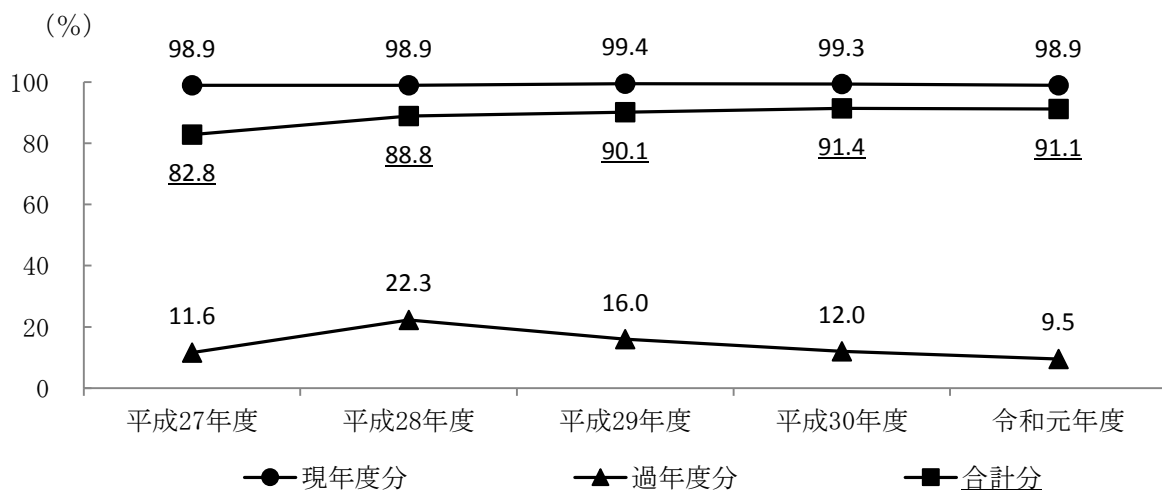


収納対策としては、引き続き、収納課との連携による収納体制で対応するとともに、連帯保証人への滞納額の通知及び支払督促を実施している。

収納率についてみると、平成30年度と比べて、現年度分は0.4ポイント低下して98.9%、過年度分は2.5ポイント低下して9.5%となり、合計分は0.3ポイント低下して91.1%となっている。

過去5年間の収納率の推移を見ると、現年度分は、平成29年度は上昇したが平成30年度から低下している。過年度分は、平成28年度は上昇したが平成29年度から低下している。合計分は、年々上昇していたものの、令和元年度は低下している。

第13図 住宅使用料の収納率の推移



(オ) その他の主な歳入

その他の主な歳入の決算状況は、以下のとおりである。

第16表 地方交付税等の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度	増減額 (A-B)	増減率	
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)			
地方交付税	6,247,226	6,085,380	97.4	6,052,188	33,192	0.5	
地方譲与税	307,521	293,222	95.4	287,823	5,399	1.9	
利子割交付金	22,000	6,331	28.8	17,009	△ 10,678	△ 62.8	
地方消費税交付金	1,700,000	1,619,330	95.3	1,681,287	△ 61,957	△ 3.7	
ゴルフ場利用税交付金	19,000	19,613	103.2	19,882	△ 270	△ 1.4	
自動車取得税交付金	30,000	30,405	101.4	48,502	△ 18,097	△ 37.3	
地方特例交付金	379,972	231,928	61.0	85,467	146,461	171.4	
配当割交付金その他	231,923	197,676	85.2	188,436	9,240	4.9	
計	8,937,642	8,483,885	94.9	8,380,594	103,290	1.2	
説 明	◎主な対前年度増減						
	地方交付税の増					3,319万円	
	地方消費税交付金の減					△6,195万円	
	地方特例交付金の増					1億4,646万円	

第17表 国庫支出金・県支出金の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度	増減額 (A-B)	増減率	
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)			
国 庫 支 出 金	国庫負担金	7,350,308	7,240,908	98.5	6,719,426	521,482	7.8
	うち民生費	7,344,744	7,237,266	98.5	6,713,507	523,759	7.8
	衛生費	2,563	2,307	90.0	3,536	△ 1,229	△ 34.8
	災害復旧事業費	3,001	1,335	44.5	2,383	△ 1,048	△ 44.0
	国庫補助金	3,427,497	2,443,833	71.3	3,406,050	△ 962,217	△ 28.3
	うち総務費	52,035	39,752	76.4	36,554	3,198	8.7
	民生費	739,576	632,807	85.6	564,779	68,028	12.0
	衛生費	11,520	11,328	98.3	6,363	4,965	78.0
	農林水産業費	126,042	65,578	52.0	32,588	32,990	101.2
	商工費	—	—	—	6,060	△ 6,060	皆減
	土木費	2,304,927	1,516,888	65.8	2,547,913	△ 1,031,025	△ 40.5
	教育費	193,397	177,480	91.8	211,793	△ 34,313	△ 16.2
	委託金	17,811	17,606	98.8	20,593	△ 2,987	△ 14.5
	計	10,795,616	9,702,346	89.9	10,146,069	△ 443,723	△ 4.4
県 支 出 金	県負担金	2,597,212	2,601,263	100.2	2,428,819	172,444	7.1
	県補助金	1,201,770	1,063,927	88.5	846,742	217,184	25.6
	委託金	192,397	194,476	101.1	156,416	38,060	24.3
	計	3,991,379	3,859,665	96.7	3,431,977	427,688	12.5
説 明	◎主な対前年度増減						
	障害児通所給付費等負担金の増(民生費国庫負担金)					5,635万円	
	施設型給付費及び地域型給付費負担金の増(民生費国庫負担金)					2億5,923万円	
	プレミアム付商品券事業費及び事務費補助金の増(民生費国庫補助金)					6,293万円	
	子ども・子育て支援交付金の増(民生費国庫補助金)					5,165万円	
	子ども・子育て支援補助金の皆増(民生費国庫補助金)					4,795万円	
	特定感染症検査等事業費補助金の皆増(衛生費国庫補助金)					515万円	
	社会資本整備総合交付金の減(土木費国庫補助金)					△9億6,457万円	
	施設型給付費及び地域型給付費負担金の増(民生費県負担金)					1億430万円	
	長崎県地域医療介護総合確保基金事業補助金の皆増(民生費県補助金)					1億9,620万円	

第18表 財産収入の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和元年度	財産運用収入	50,613	59,679	59,287	117.1	99.3	—	392
	財産貸付収入	43,470	52,402	52,010	119.6	99.3	—	392
	利子及び配当金	7,143	7,277	7,277	101.9	100.0	—	—
	財産売払収入	51,117	36,736	36,736	71.9	100.0	—	—
	不動産売払収入	9,105	36,406	36,406	399.8	100.0	—	—
	物品売払収入	42,012	331	331	0.8	100.0	—	—
計	101,730	96,415	96,024	94.4	99.6	0	392	
平成30年度	財産運用収入	49,496	57,257	51,966	105.0	90.8	—	5,291
	財産貸付収入	41,489	49,153	43,862	105.7	89.2	—	5,291
	利子及び配当金	8,007	8,104	8,104	101.2	100.0	—	—
	財産売払収入	9,626	154,104	154,104	1,600.9	100.0	—	—
	不動産売払収入	9,625	154,099	154,099	1,601.0	100.0	—	—
	物品売払収入	1	5	5	503.3	100.0	—	—
計	59,122	211,362	206,070	348.6	97.5	0	5,291	
増減	財産運用収入	1,117	2,422	7,321	12.1	8.5	—	△ 4,900
	財産貸付収入	1,981	3,249	8,149	13.9	10.1	—	△ 4,900
	利子及び配当金	△ 864	△ 827	△ 827	0.7	0.0	—	—
	財産売払収入	41,491	△ 117,368	△ 117,368	△ 1,529.0	0.0	—	—
	不動産売払収入	△ 520	△ 117,693	△ 117,693	△ 1,201.2	0.0	—	—
	物品売払収入	42,011	326	326	△ 502.5	0.0	—	—
計	42,608	△ 114,946	△ 110,047	△ 254.2	2.1	0	△ 4,900	
説明	◎ 主な対前年度増減							
	家賃の増(財産貸付収入)		(558万円)					
明	土地売払収入の減(不動産売払収入)		(△1億1,932万円)					
	◎ 主な収入未済額							
貸地料(財産貸付収入)		(39万円)						

第19表 繰入金の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度 収入済額(B)	増減額 (A-B)	増減率
	予算現額	収入済額(A)	予算比			
財政調整基金等繰入金	2,396,640	2,388,291	99.7	1,716,260	672,031	39.2
国際交流基金	14,372	13,932	96.9	12,055	1,876	15.6
ふるさとづくり基金繰入金	281,113	173,739	61.8	221,198	△ 47,459	△ 21.5
文化基金繰入金	5,067	2,843	56.1	2,625	218	8.3
計	2,697,192	2,578,805	95.6	1,952,139	626,666	32.1
説明	◎ 主な対前年度増減					
	財政調整基金等繰入金の増		(6億7,203万円)			
ふるさとづくり基金繰入金の減		(△4,745万円)				

第20表 諸収入の決算状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額		
				予算比					
令和元年度	延滞金・加算金及び過料	25,284	15,200	14,252	56.4	93.8	—	971	
	市預金利子	1	52	52	5,185.4	100.0	—	—	
	貸付金元利収入	969,758	970,432	970,432	100.1	100.0	—	—	
	うち災害援護	36	1,132	1,132	3,144.4	100.0	—	—	
	病院経営対策事業	300,000	300,000	300,000	100.0	100.0	—	—	
	農林水産資金	50,000	50,000	50,000	100.0	100.0	—	—	
	中小企業融資資金	619,722	619,300	619,300	99.9	100.0	—	—	
	受託事業収入	68,400	41,737	41,737	61.0	100.0	—	—	
	収益事業収入	5,160,000	5,160,000	5,160,000	100.0	100.0	—	—	
	雑入	475,637	605,757	493,679	103.8	81.5	1,774	110,304	
計	1,470,680	1,591,440	1,478,415	100.5	92.9	1,774	111,275		
平成30年度	延滞金・加算金及び過料	26,406	23,932	22,981	87.0	96.0	—	971	
	市預金利子	1	50	50	4,954.8	100.0	—	—	
	貸付金元利収入	942,656	926,868	925,736	98.2	99.9	—	1,132	
	うち災害援護	36	1,168	36	100.0	3.1	—	1,132	
	病院経営対策事業	300,000	300,000	300,000	100.0	100.0	—	—	
	農林水産資金	50,000	40,000	40,000	80.0	100.0	—	—	
	中小企業融資資金	592,620	585,700	585,700	98.8	100.0	—	—	
	受託事業収入	8,148	1,749	1,749	21.5	100.0	—	—	
	収益事業収入	1,100,000	1,100,000	1,100,000	100.0	100.0	—	—	
	雑入	456,276	564,717	452,494	99.2	80.1	4,606	107,616	
計	1,425,339	1,515,566	1,401,261	98.3	92.5	4,606	109,719		
増減	延滞金・加算金及び過料	△ 1,122	△ 8,732	△ 8,729	△ 30.6	△ 2.2	—	0	
	市預金利子	0	2	2	230.6	0.0	—	—	
	貸付金元利収入	27,102	43,564	44,696	1.9	0.1	—	△ 1,132	
	うち災害援護	0	△ 36	1,096	3,044.4	96.9	—	△ 1,132	
	病院経営対策事業	0	0	0	0.0	0.0	—	—	
	農林水産資金	0	10,000	10,000	20.0	0.0	—	—	
	中小企業融資資金	27,102	33,600	33,600	1.1	0.0	—	—	
	受託事業収入	60,252	39,989	39,989	39.5	0.0	—	—	
	収益事業収入	4,060,000	4,060,000	4,060,000	0.0	0.0	—	—	
	雑入	19,361	41,040	41,184	4.6	1.4	△ 2,832	2,688	
計	45,341	75,874	77,154	2.2	0.4	△ 2,832	1,556		
説明	◎主な対前年度増減								
	中小企業振興資金預託金の増（貸付金元利収入）							(3,440万円)	
	ミライオン図書館受託事業収入の増（受託事業収入）							(3,998万円)	
	競艇事業収入の増（収益事業収入）							(40億6,000万円)	
	保育所主食費実費徴収金の増（雑入）							(178万円)	
	ミライオン図書館備品等整備負担金収入の皆増（雑入）							(932万円)	
	スポーツ振興くじ助成金の皆増（雑入）							(452万円)	
◎主な収入未済額									
生活保護費返還金（雑入）							(1億361万円)		

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

第21表 市債の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度	増減額	増減率	
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)	(A-B)		
総務債	1,083,182	1,078,082	99.5	1,842,276	△ 764,194	△ 41.5	
民生債	30,400	30,400	100.0	25,500	4,900	19.2	
衛生債	28,500	24,500	86.0	4,900	19,600	400.0	
農林水産債	116,600	59,700	51.2	62,800	△ 3,100	△ 4.9	
土木債	3,183,800	1,891,200	59.4	1,809,600	81,600	4.5	
消防債	15,200	14,300	94.1	38,700	△ 24,400	△ 63.0	
教育債	1,538,000	1,039,200	67.6	2,719,300	△ 1,680,100	△ 61.8	
災害復旧債	41,400	1,800	4.3	1,700	100	5.9	
計	6,037,082	4,139,182	68.6	6,504,776	△ 2,365,594	△ 36.4	
説明	◎主な対前年度増減						
		庁舎等整備事業の減(総務債)			(△5億5,660万円)		
		新幹線整備事業の増(土木債)			(2億7,610万円)		
		公園事業の減(土木債)			(△2億8,860万円)		
		社会教育等整備事業の減(教育債)			(△10億4,550万円)		
	中学校給食センター建設事業の皆減(教育債)			(△9億3,780万円)			

第22表 寄附金及び繰越金の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度	増減額	増減率	
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)	(A-B)		
寄附金	300,001	194,618	64.9	262,670	△ 68,052	△ 25.9	
繰越金	1,581,226	1,581,227	100.0	1,527,267	53,960	3.5	
説明	◎主な対前年度増減						
		ふるさとづくり寄附金の減			(△6,717万円)		
		純繰越金の減			(△1億1,450万円)		
	繰越事業に伴う繰越金の増			(1億6,846万円)			

(2) 一般会計歳出

ア 決算の状況（資料 6 P82～83）

予算現額 540 億 6,818 万円に対し、支出済額は、492 億 8,958 万円となっており、平成 30 年度と比べて 31 億 8,181 万円(6.9%)増加している。

第23表 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算比	
			予算比	予算比			
令和元年度	54,068,188	49,289,589	91.2	2,473,488	4.6	2,305,111	4.3
平成30年度	51,387,773	46,107,596	89.7	3,165,145	6.2	2,115,032	4.1
増減	2,680,415	3,181,993	1.5	△ 691,657	△ 1.6	190,079	0.2

イ 性質別歳出の状況

(ア) 消費的経費の状況

消費的経費の支出済額は、281 億 5,232 万円(構成比 57.1%)であり、平成 30 年度と比べて 12 億 9,433 万円(4.8%)増加したが、構成比は 1.2 ポイント低下している。

このうち、人件費は、45 億 4,747 万円であり、平成 30 年度と比べて 4,047 万円(0.9%)増加している。

物件費は、43 億 6,032 万円であり、平成 30 年度と比べて主に学校給食管理事業、ミライオン施設等維持管理事業等により 2 億 7,848 万円(6.8%)増加している。

維持補修費は、7 億 3,913 万円であり、平成 30 年度と比べて 8,602 万円(13.2%)増加している。

扶助費は、137 億 7,627 万円であり、平成 30 年度と比べて主に教育・保育施設給付事業、障害福祉サービス事業などの増により 8 億 6,876 万円(6.7%)増加している。

補助費等は、47 億 2,911 万円であり、平成 30 年度と比べて 2,058 万円(0.4%)増加している。

また、消費的経費の過去 5 年間の推移を見ると、年々増加している(26 ページ第 15 図参照)。

(イ) 投資的経費の状況

投資的経費の支出済額は、83 億 9,144 万円(構成比 17.0%)であり、平成 30 年度と比べて 21 億 2,085 万円(20.2%)減少し、構成比は 5.8 ポイント低下している。

普通建設事業費は、83 億 3,512 万円であり、平成 30 年度と比べて新幹線新大村駅(仮称)周辺整備事業、小学校施設環境改善事業などが増加したものの、新「大村市立図書館」建設事業、中学校給食センター建設事業、中心市街地複合ビル整備事業などの減少により、全体では 21 億 2,873 万円(20.3%)減少している。

災害復旧事業費は、5,632 万円であり、平成 30 年度と比べて 788 万円(16.3%)増加している。

また、投資的経費の過去 5 年間の推移を見ると、平成 30 年度まで年々増加していたが、令和元年度は減少している(26 ページ第 15 図参照)。

(ウ) その他の経費の状況

その他の経費の支出済額は127億2,322万円(構成比25.8%)であり、平成30年度と比べて40億773万円(46.0%)増加し、構成比は6.9ポイント上昇している。

積立金は、58億376万円であり、平成30年度と比べて主にモーターボート競走事業収益基金積立金の増加などにより40億751万円(223.1%)増加している。

投資及び出資金は、30万円であり、平成30年度と比べて26万円(46.8%)減少している。

貸付金は、9億6,930万円であり、平成30年度と比べて4,360万円(4.7%)増加している。

公債費は29億8,021万円であり、平成30年度と比べて5,496万円(1.8%)減少し、歳出総額に占める公債費の構成比は平成30年度より0.5ポイント低下している。

繰出金は、29億6,964万円であり、平成30年度と比べて1,184万円(0.4%)減少している。

また、その他の経費の過去5年間の推移を見ると、平成29年度まで減少していたが、平成30年度から増加している(26ページ第15図参照)。

第24表 性質別歳出の決算状況

(単位：千円、%)

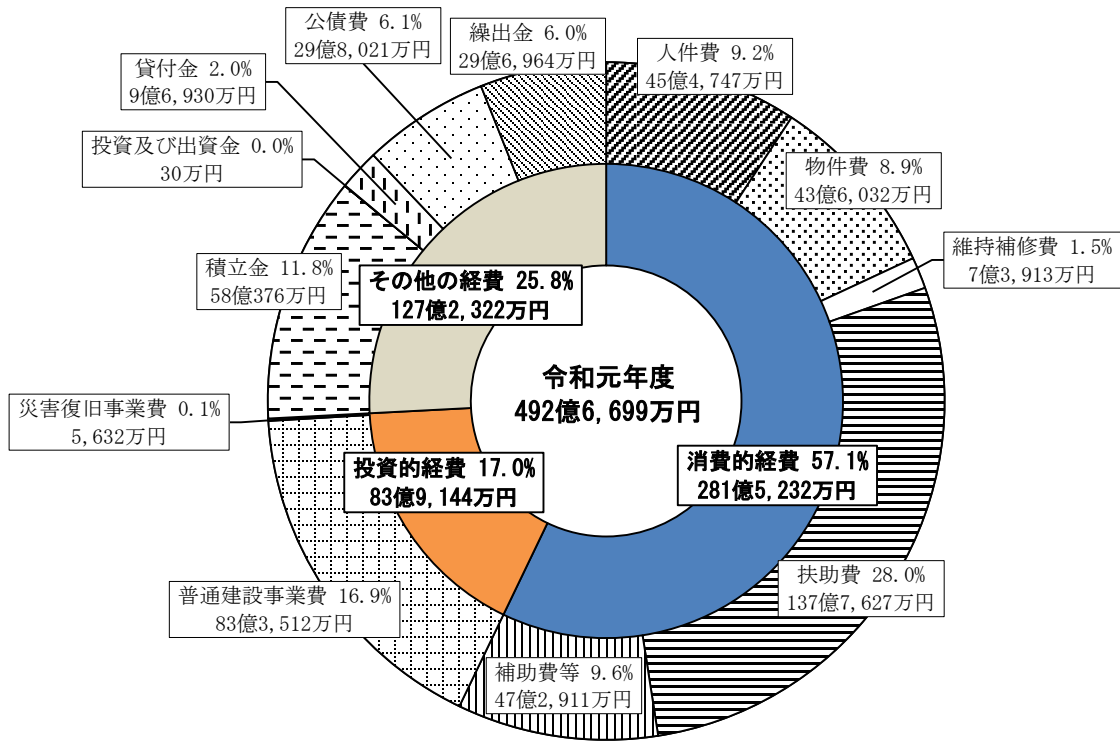
区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額 (A-B)	増 減 率
	支 出 済 額		支 出 済 額			
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		
消 費 的 経 費	28,152,322	57.1	26,857,991	58.3	1,294,331	4.8
人 件 費	4,547,476	9.2	4,506,999	9.8	40,477	0.9
物 件 費	4,360,322	8.9	4,081,842	8.9	278,480	6.8
維 持 補 修 費	739,136	1.5	653,107	1.4	86,029	13.2
扶 助 費	13,776,274	28.0	12,907,509	28.0	868,765	6.7
補 助 費 等	4,729,114	9.6	4,708,534	10.2	20,580	0.4
投 資 的 経 費	8,391,449	17.0	10,512,301	22.8	△ 2,120,852	△ 20.2
普通建設事業費	8,335,120	16.9	10,463,859	22.7	△ 2,128,739	△ 20.3
補助事業費	4,462,192	9.1	6,970,552	15.1	△ 2,508,360	△ 36.0
単 独 事 業 費	3,872,928	7.9	3,493,307	7.6	379,621	10.9
災 害 復 旧 事 業 費	56,329	0.1	48,442	0.1	7,887	16.3
そ の 他 の 経 費	12,723,223	25.8	8,715,491	18.9	4,007,732	46.0
積 立 金	5,803,767	11.8	1,796,251	3.9	4,007,516	223.1
投 資 及 び 出 資 金	302	0.0	568	0.0	△ 266	△ 46.8
貸 付 金	969,300	2.0	925,700	2.0	43,600	4.7
公 債 費	2,980,214	6.1	3,035,179	6.6	△ 54,965	△ 1.8
繰 出 金	2,969,640	6.0	2,957,793	6.4	11,847	0.4
合 計	49,266,994	100.0	46,085,783	100.0	3,181,211	6.9
(再掲)人件費	4,948,049	10.0	5,008,730	10.9	△ 60,681	△ 1.2

(注) 1 性質別歳出決算額は、地方財政状況調査の数値である。

2 令和元年度一般会計決算額492億8,958万円と性質別歳出の決算額492億6,699万円との差額2,259万円は、長崎県後期高齢者医療広域連合への派遣に伴う人件費等分を同連合から負担金として受け入れた金額である。

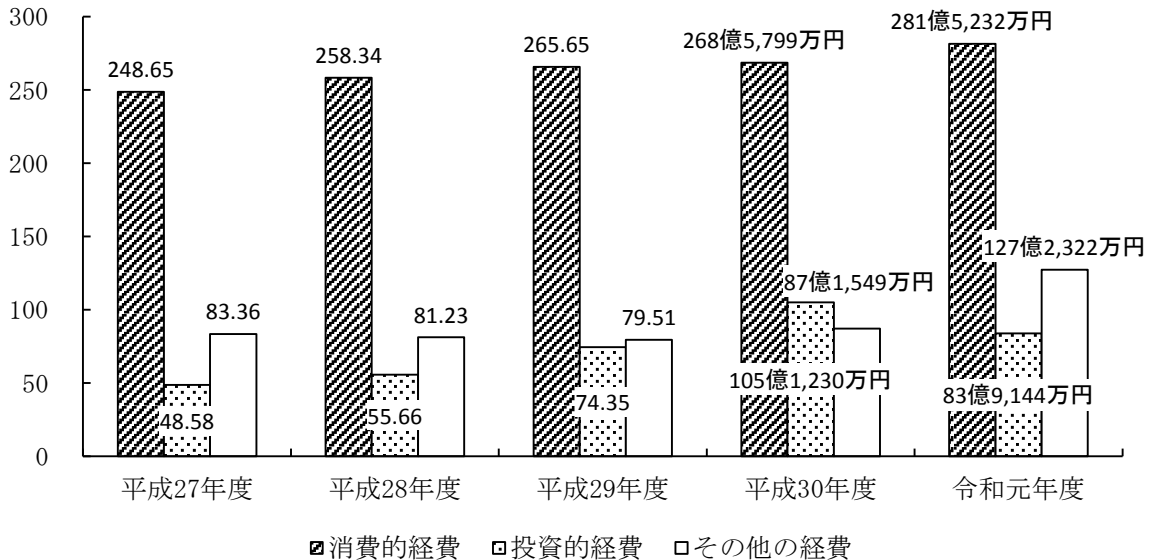
3 「(再掲)人件費」には投資的経費に係る人件費を含む。

第14図 性質別歳出額の構成比



(億円)

第15図 性質別歳出額の推移



(注) 1 「消費的経費」は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費及び補助費等である。

2 「投資的経費」は、普通建設事業費及び災害復旧事業費である。

3 「その他の経費」は、積立金、投資及び出資金、貸付金、公債費及び繰出金である。

ウ 目的別歳出の状況（資料 6 P82～83、資料 8-1 P86～87、資料 9 P90～91）

（ア）概況

目的別歳出の支出済額を見ると、民生費が 189 億 8,170 万円（構成比 38.5%）と最も多く、平成 30 年度と比べて 11 億 604 万円（6.2%）増加したが、構成比は 0.3 ポイント低下している。民生費が平成 30 年度と比べて増加したのは、児童福祉費の増などによるものである。また、総務費は 123 億 9,785 万円（構成比 25.2%）であり、平成 30 年度と比べて 47 億 6,574 万円（62.4%）増加し、構成比は 8.6 ポイント上昇している。総務費が平成 30 年度と比べて増加したのは、新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業の増加などによるものである。

目的別歳出の過去 5 年間の推移は、第 17 図（28 ページ）のとおりである。

翌年度繰越額は 24 億 7,348 万円であり、主なものは新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業などの総務費 11 億 7,716 万円、西大村地区都市再構築戦略事業などの土木費 7 億 8,380 万円である。

不用額は 23 億 511 万円であり、主なものは新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業などの執行残による総務費 8 億 7,099 万円、小学校施設環境改善事業（繰越分）などの執行残による教育費 5 億 4,231 万円である。

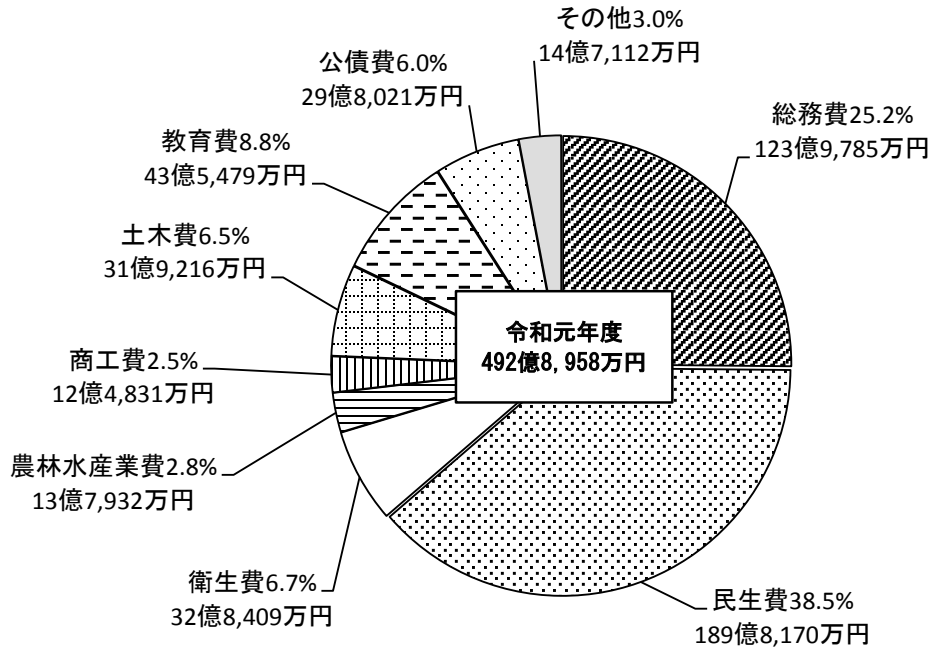
第25表 目的別歳出の決算状況

（単位：千円、%）

区 分	令 和 元 年 度								平 成 30 年 度		増減額 (A-B)	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		不 用 額		支 出 済 額			
		金 額 (A)	構 成 比	予 算 比	金 額	予 算 比	金 額	予 算 比	金 額 (B)	構 成 比		
議 会 費	303,543	295,472	0.6	97.3	—	—	8,071	2.7	283,704	0.6	11,768	4.1
総 務 費	14,446,007	12,397,853	25.2	85.8	1,177,163	8.1	870,991	6.0	7,632,110	16.6	4,765,743	62.4
民 生 費	19,542,339	18,981,709	38.5	97.1	49,110	0.3	511,520	2.6	17,875,663	38.8	1,106,046	6.2
衛 生 費	3,416,172	3,284,092	6.7	96.1	67,668	2.0	64,412	1.9	3,212,815	7.0	71,277	2.2
労 働 費	19,588	19,558	0.0	99.8	—	—	30	0.2	18,291	0.0	1,267	6.9
農 林 水 産 業 費	1,618,201	1,379,327	2.8	85.2	141,919	8.8	96,955	6.0	1,275,081	2.8	104,247	8.2
商 工 費	1,294,526	1,248,310	2.5	96.4	9,979	0.8	36,237	2.8	1,170,466	2.5	77,844	6.7
土 木 費	4,078,368	3,192,161	6.5	78.3	783,806	19.2	102,401	2.5	3,879,191	8.4	△ 687,031	△ 17.7
消 防 費	1,102,614	1,100,423	2.2	99.8	—	—	2,191	0.2	1,097,748	2.4	2,675	0.2
教 育 費	5,035,262	4,354,794	8.8	86.5	138,154	2.7	542,314	10.8	6,579,715	14.3	△ 2,224,921	△ 33.8
災 害 復 旧 費	167,881	55,675	0.1	33.2	105,689	63.0	6,516	3.9	47,634	0.1	8,041	16.9
公 債 費	3,032,438	2,980,214	6.0	98.3	—	—	52,224	1.7	3,035,179	6.6	△ 54,964	△ 1.8
諸 支 出 金	2	—	—	—	—	—	2	100.0	—	—	—	—
予 備 費	11,247	(35,978)	—	—	—	—	11,247	100.0	(29,382)	—	(6,596)	(22.5)
計	54,068,188	49,289,589	100.0	91.2	2,473,488	4.6	2,305,111	4.3	46,107,596	100.0	3,181,993	6.9

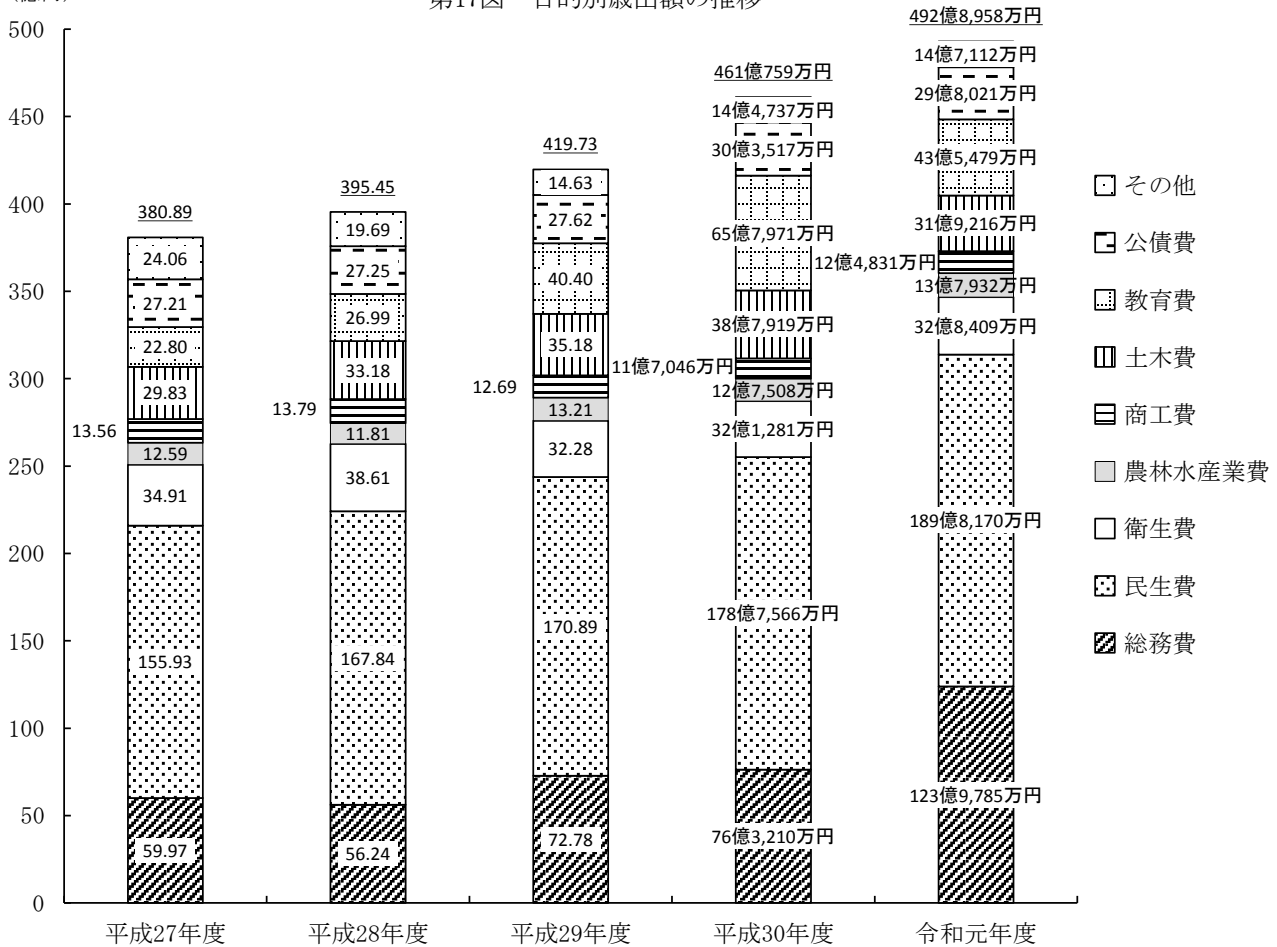
（注） 予備費の（ ）内は充用額である。

第16図 目的別歳出額の構成比



(億円)

第17図 目的別歳出額の推移



(イ) 款別決算状況

歳出における款別決算状況は、以下のとおりである。

第26表 議会費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度					平成30年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率	
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)			
議会費	303,543	295,472	97.3	—	8,071	283,704	11,768	4.1	
説	◎主な事業の支出								
	議会活動事業（活動費、政務活動費等）							(1,535 万円)	
	議会広報事業							(428 万円)	
明	◎主な対前年度増減								
	事務費等の増							(94 万円)	
	◎主な不用額								
	議会活動事業（旅費等）の執行残							(484 万円)	

第27表 総務費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度					平成30年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率	
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)			
総務管理費	13,456,022	11,480,805	85.3	1,177,163	798,054	6,917,828	4,562,977	66.0	
徴税費	377,980	352,817	93.3	—	25,163	319,704	33,114	10.4	
戸籍住民基本台帳費	181,422	167,471	92.3	—	13,951	166,591	880	0.5	
選挙費	192,394	166,496	86.5	—	25,898	41,785	124,711	298.5	
統計調査費	195,275	190,998	97.8	—	4,277	145,543	45,455	31.2	
監査委員費	42,914	39,266	91.5	—	3,648	40,659	△ 1,394	△ 3.4	
計	14,446,007	12,397,853	85.8	1,177,163	870,991	7,632,110	4,765,743	62.4	
説	◎主な事業の支出								
	人事・給与管理事業（総務管理費）							(1億 6,712 万円)	
	財政調整基金等積立金（総務管理費）							(57億 1,072 万円)	
	ふるさとづくり基金事業（総務管理費）							(1億 9,464 万円)	
	運輸行政関連事業（総務管理費）							(33億 629 万円)	
	地籍調査事業（統計調査費）							(1億 8,232 万円)	
明	◎主な対前年度増減								
	財政調整基金等積立金の増（総務管理費）							(40億 186 万円)	
	ふるさとづくり寄附推進事業の減（総務管理費）							(△ 6,721 万円)	
	新幹線建設負担金事業の増（総務管理費）							(7,681 万円)	
	新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業の増（総務管理費）							(14億 6,711 万円)	
	中心市街地複合ビル整備事業の減（総務管理費）							(△ 8億 5,013 万円)	
	◎主な翌年度繰越額								
	新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業（総務管理費）							(11億 7,662 万円)	
	◎主な不用額								
	ふるさとづくり寄附推進事業（委託料等）の執行残（総務管理費）							(2億 270 万円)	
	新幹線建設負担金事業（負担金）の執行残（総務管理費）							(9,007 万円)	
	新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業（補償金）の執行残（総務管理費）							(3億 6,831 万円)	

第28表 民生費の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度					平成30年度	増 減 額 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)		
社 会 福 祉 費	5,208,450	4,983,945	95.7	12,136	212,369	4,461,671	522,274	11.7
児 童 福 祉 費	8,280,980	8,046,471	97.2	36,974	197,535	7,390,713	655,757	8.9
生 活 保 護 費	3,015,163	2,972,981	98.6	—	42,182	3,099,030	△ 126,048	△ 4.1
災 害 救 助 費	300	260	86.7	—	40	150	110	73.3
国 民 健 康 保 険 費	785,213	779,135	99.2	—	6,078	782,690	△ 3,555	△ 0.5
老 人 保 健 費	1,103,891	1,101,123	99.7	—	2,768	1,119,559	△ 18,436	△ 1.6
介 護 保 険 費	1,148,342	1,097,795	95.6	—	50,547	1,021,851	75,944	7.4
計	19,542,339	18,981,709	97.1	49,110	511,520	17,875,663	1,106,046	6.2

◎主な事業の支出

心身障害者対策事業（社会福祉費）	（ 36億 2,647万円）
児童手当支給事業（児童福祉費）	（ 15億 6,023万円）
私立教育・保育施設対策事業（児童福祉費）	（ 45億 127万円）
生活保護対策事業（生活保護費）	（ 27億 7,905万円）

◎主な対前年度増減

障害福祉サービス事業の増（社会福祉費）	（ 1億 5,506万円）
地域密着型サービス施設整備事業の増（社会福祉費）	（ 2億 1,328万円）
子育て支援事業の増（児童福祉費）	（ 1億 2,717万円）
児童扶養手当給付費の増（児童福祉費）	（ 1億 3,200万円）
教育・保育施設事業の増（児童福祉費）	（ 3億 8,051万円）
生活保護対策事業の減（生活保護費）	（△ 1億 2,043万円）

◎主な翌年度繰越額

地域子ども・子育て支援事業（児童福祉費）	（ 2,050万円）
----------------------	------------

◎主な不用額

プレミアム付商品券事業（補助金等）の執行残（社会福祉費）	（ 8,785万円）
地域子ども・子育て支援事業（補助金等）の執行残（児童福祉費）	（ 6,544万円）
教育・保育施設事業（負担金等）の執行残（児童福祉費）	（ 6,194万円）
生活保護対策事業（扶助費等）の執行残（生活保護費）	（ 3,677万円）
介護保険事業（繰出金等）の執行残（介護保険費）	（ 5,054万円）

第29表 衛生費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度					平成30年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
保健衛生費	1,037,224	994,594	95.9	2,343	40,288	996,262	△1,669	△0.2
清掃費	1,103,014	1,016,635	92.2	65,325	21,054	956,539	60,097	6.3
病院費	1,073,276	1,071,849	99.9	—	1,427	1,052,709	19,140	1.8
上水道整備費	202,658	201,014	99.2	—	1,644	207,305	△6,291	△3.0
計	3,416,172	3,284,092	96.1	67,668	64,412	3,212,815	71,277	2.2

説明	◎主な事業の支出							
		予防接種事業（保健衛生費）				(3億 996万円)		
		廃棄物処理施設維持管理事業（清掃費）				(3億 2,751万円)		
		病院事業（病院費）				(7億 7,184万円)		
		病院経営対策事業（病院費）				(3億円)		
		上水道事業（上水道整備費）				(2億 101万円)		
	◎主な対前年度増減							
		資源物収集・運搬事業の増（清掃費）				(1,142万円)		
		廃棄物処理施設維持管理事業の増（清掃費）				(1,933万円)		
		最終処分場維持管理事業の増（清掃費）				(2,082万円)		
		病院事業の増（病院費）				(1,914万円)		
	◎主な翌年度繰越額							
		廃棄物処理施設維持管理事業（清掃費）				(6,532万円)		
	◎主な不用額							
		健康診査事業（役務費等）の執行残（保健衛生費）				(1,082万円)		
	乳幼児・妊婦健康診査事業（役務費等）の執行残（保健衛生費）				(578万円)			
	法定予防接種等接種事業（役務費等）の執行残（保健衛生費）				(818万円)			

第30表 労働費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度					平成30年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
労働諸費	19,588	19,558	99.8	—	30	18,291	1,267	6.9

説明	◎主な事業の支出							
		労務行政事業				(1,731万円)		
		勤労者センター運営管理事業				(224万円)		
◎主な対前年度増減								
	シルバー人材センター事業の増				(113万円)			

第31表 農林水産業費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度					平成30年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
農業費	830,746	755,598	91.0	26,461	48,688	764,974	△ 9,377	△ 1.2
林業費	68,784	63,039	91.6	—	5,745	56,286	6,753	12.0
水産業費	358,955	219,190	61.1	115,458	24,307	107,557	111,633	103.8
農業集落排水費	359,716	341,500	94.9	—	18,216	346,263	△ 4,763	△ 1.4
計	1,618,201	1,379,327	85.2	141,919	96,955	1,275,081	104,247	8.2
説明	◎主な事業の支出							
		農業者育成事業（農業費）					(8,983 万円)	
		漁港周辺施設整備事業（水産業費）					(1億 2,572 万円)	
		農業集落排水事業（農業集落排水費）					(3億 4,149 万円)	
	◎主な対前年度増減							
		野菜振興事業の減（農業費）					(△ 3,405 万円)	
		花き振興事業の減（農業費）					(△ 4,368 万円)	
		漁港周辺施設整備事業の増（水産業費）					(1億 493 万円)	
	◎主な翌年度繰越額							
		農業施設維持管理事業（農業費）					(868 万円)	
		東浦漁港海岸高潮対策事業（水産業費）					(1億 1,545 万円)	
	◎主な不用額							
	農業集落排水事業（補助金）の執行残（農業集落排水費）					(1,821 万円)		
	漁港周辺施設整備事業（補助金等）の執行残（水産業費）					(1,908 万円)		

第32表 商工費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度					平成30年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
商工費	1,199,009	1,152,803	96.1	9,979	36,227	1,037,846	114,957	11.1
工業団地整備費	3,563	3,562	100.0	—	1	40,687	△ 37,125	△ 91.2
工業用水道整備費	91,954	91,945	100.0	—	9	91,933	12	0.0
計	1,294,526	1,248,310	96.4	9,979	36,237	1,170,466	77,844	6.7
説明	◎主な事業の支出							
		運輸行政関連事業（商工費）					(1億 2,032 万円)	
		中小企業対策事業（商工費）					(6億 4,195 万円)	
		工業用水道事業（工業用水道整備費）					(9,194 万円)	
	◎主な対前年度増減							
		大村インターチェンジ駐車場整備事業の増（商工費）					(3,956 万円)	
		企業誘致対策事業の増（商工費）					(3,888 万円)	
		新工業団地整備事業の減（工業団地整備費）					(△ 3,712 万円)	
	◎主な翌年度繰越額							
		生活バス路線関連事業（商工費）					(619 万円)	
	◎主な不用額							
		生活バス路線関連事業（補助金等）の執行残（商工費）					(1,490 万円)	
	観光客誘致事業（負担金等）の執行残（商工費）					(362 万円)		

第33表 土木費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度					平成30年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
土木管理費	54,908	51,592	94.0	—	3,315	49,929	1,663	3.3
道路橋りょう費	1,053,152	707,584	67.2	336,775	8,793	839,839	△ 132,256	△ 15.7
河川費	349,865	171,373	49.0	168,302	10,190	329,628	△ 158,255	△ 48.0
港湾費	14,714	12,238	83.2	—	2,476	13,597	△ 1,360	△ 10.0
都市計画費	1,518,220	1,190,568	78.4	278,729	48,923	1,557,785	△ 367,217	△ 23.6
公共下水道費	671,861	671,861	100.0	—	—	688,897	△ 17,036	△ 2.5
住宅費	415,648	386,945	93.1	—	28,703	399,516	△ 12,572	△ 3.1
計	4,078,368	3,192,161	78.3	783,806	102,401	3,879,191	△ 687,031	△ 17.7

◎主な事業の支出

道路維持管理事業（道路橋りょう費）	(2億 213万円)
都市再構築戦略事業（都市計画費）	(2億 8,359万円)
街路改良事業（都市計画費）	(2億 2,167万円)
公園新設事業（都市計画費）	(2億 5,015万円)
公共下水道事業（公共下水道費）	(6億 7,186万円)
公営住宅建設事業（住宅費）	(1億 7,342万円)

◎主な対前年度増減

乾馬場空港線整備事業の減（道路橋りょう費）	(△ 1億 97万円)
よし川都市基盤河川改修事業の減（河川費）	(△ 1億 1,925万円)
西大村地区都市再構築戦略事業の減（都市計画費）	(△ 6,755万円)
大村中心地区（第2期）都市再構築戦略事業の減（都市計画費）	(△ 1億 99万円)
総合運動公園整備事業の減（都市計画費）	(△ 2億 3,774万円)

◎主な翌年度繰越額

道路新設改良事業（道路橋りょう費）	(9,004万円)
通学路安全対策事業（道路橋りょう費）	(8,437万円)
よし川都市基盤河川改修事業（河川費）	(1億 4,994万円)
西大村地区都市再構築戦略事業（都市計画費）	(1億 5,269万円)
街路改良事業（都市計画費）	(8,812万円)

◎主な不用額

池田沖田線整備事業（負担金）の執行残（都市計画費）	(1,510万円)
公園再整備事業（工事請負費）の執行残（都市計画費）	(1,091万円)
ストック改善事業（工事請負費等）の執行残（住宅費）	(1,653万円)

第34表 消防費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度					平成30年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率	
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)			
消防費	1,102,614	1,100,423	99.8	—	2,191	1,097,748	2,675	0.2	
説明	◎主な事業の支出								
	県央地域広域市町村圏組合負担金						(9億 706万円)		
	消防団運営事業						(1億 371万円)		
	◎主な対前年度増減								
	消防防災施設整備事業の減						(△ 3,170万円)		
◎主な不用額									
緊急対策事業(工事請負費等)の執行残						(100万円)			

第35表 教育費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度					平成30年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率	
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)			
教育総務費	432,601	419,726	97.0	—	12,875	412,432	7,294	1.8	
小学校費	1,390,869	1,034,063	74.3	125,448	231,357	348,332	685,731	196.9	
中学校費	438,574	349,745	79.7	—	88,829	503,518	△ 153,773	△ 30.5	
幼稚園費	199,527	189,285	94.9	7,739	2,503	220,583	△ 31,298	△ 14.2	
社会教育費	1,963,765	1,758,481	89.5	4,967	200,317	3,335,799	△ 1,577,319	△ 47.3	
保健体育費	609,925	603,494	98.9	—	6,431	1,759,051	△ 1,155,556	△ 65.7	
計	5,035,262	4,354,794	86.5	138,154	542,314	6,579,715	△ 2,224,921	△ 33.8	
説明	◎主な事業の支出								
	小学校管理事業(小学校費)						(1億 1,739万円)		
	小学校施設環境改善事業(小学校費)						(6億 6,119万円)		
	新中地区公民館(仮称)建設事業(社会教育費)						(6億 617万円)		
	大村市歴史資料館(仮称)整備事業(社会教育費)						(3億 6,573万円)		
	体育文化センター運営管理事業(社会教育費)						(1億 8,017万円)		
	スポーツ施設管理運営事業(保健体育費)						(9,978万円)		
	学校給食管理事業(保健体育費)						(3億 7,135万円)		
	◎主な対前年度増減								
	小学校施設環境改善事業の増(小学校費)						(6億 4,952万円)		
	新「大村市立図書館」建設事業の減(社会教育費)						(△ 15億 7,283万円)		
	大村市歴史資料館(仮称)整備事業の減(社会教育費)						(△ 3億 671万円)		
	中学校給食センター建設事業の減(保健体育費)						(△ 12億 1,232万円)		
	◎主な翌年度繰越額								
	小学校施設環境改善事業(小学校費)						(1億 2,544万円)		
幼稚園運営事業(幼稚園費)						(723万円)			
新中地区公民館(仮称)建設事業(社会教育費)						(496万円)			
◎主な不用額									
小学校施設環境改善事業(繰越分)(工事請負費)の執行残(小学校費)						(2億 1,298万円)			
中学校施設環境改善事業(繰越分)(工事請負費)の執行残(中学校費)						(7,712万円)			

第36表 災害復旧費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度					平成30年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
農林水産施設 災害復旧費	155,707	46,004	29.5	104,699	5,004	39,259	6,745	17.2
土木施設 災害復旧費	12,173	9,671	79.4	990	1,513	8,375	1,296	15.5
計	167,881	55,675	33.2	105,689	6,516	47,634	8,041	16.9

説 明	◎ 主な事業の支出	
	農林施設災害復旧事業	(3,715 万円)
	◎ 主な対前年度増減	
	農林施設災害復旧事業(単独事業)の増	(1,353 万円)
	◎ 主な翌年度繰越額	
	農林施設災害復旧事業(農林水産施設災害復旧費)	(1億 469 万円)
	◎ 主な不用額	
	農林施設災害復旧事業(繰越分)(工事請負費等)の執行残(農林水産施設災害復旧費)	(478 万円)

第37表 公債費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度					平成30年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
元金	2,718,402	2,718,402	100.0	—	0	2,751,223	△ 32,820	△ 1.2
利子	314,035	261,812	83.4	—	52,223	283,956	△ 22,144	△ 7.8
公債諸費	1	—	—	—	1	—	—	—
計	3,032,438	2,980,214	98.3	—	52,224	3,035,179	△ 54,964	△ 1.8

説 明	◎ 主な対前年度増減	
	市債の償還元金の減(元金)	(△ 3,282 万円)
	市債の償還利子の減(利子)	(△ 2,221 万円)
	◎ 主な不用額	
	市債償還利子(利子)	(5,150 万円)

一般会計に係る市債の状況

(単位：千円)

平成30年度末 現在高(A)	令和元年度中借入額等			令和元年度末 現在高 (A+B-C+D)	令和元年度中 利子償還額
	借入額(B)	元金償還額(C)	企業会計への 移行額等(D)		
40,647,172	4,139,182	2,718,402	0	42,067,952	261,051

第38表 諸支出費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度					平成30年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
土地取得費	1	—	—	—	1	—	—	—
建物取得費	1	—	—	—	1	—	—	—
計	2	—	—	—	2	—	—	—

第39表 予備費の充用状況

(単位：千円)

充用先	充用額	充用内容
総務費	467	需用費（新型コロナウイルス感染症発生による上海市閔行区への緊急支援）、備品購入費（公用車）
衛生費	2,101	需用費（新型コロナウイルス感染症感染防止用品、医薬材料等の購入）、工事請負費（大村市斎場火葬炉自動ドアエンジン装置一式取替工事）
労働費	58	需用費（大村市勤労者センター和室修繕）
農林水産業費	300	自動車破損事故損害賠償金、公用車物損事故損害賠償金
商工費	6,562	委託料（第2大村ハイテクパーク区画分割、法面復旧測量設計）、工事請負費（第2大村ハイテクパーク法面崩壊緊急対応工事、大村アーケード台風災害復旧工事）
土木費	2,478	自動車破損事故損害賠償金、公用車事故損害賠償金
消防費	13,893	消防団員等公務災害補償費、工事請負費（大雨等による災害応急工事）
災害復旧費	10,119	委託料（大雨等に伴う災害査定測量）、工事請負費（大雨等に伴う災害復旧工事）、公用車交通事故損害賠償金
合計	35,978	

充用前予算額 4,722 万円から 3,597 万円が充用され、不用額は 1,124 万円となっている。